

立憲民主党 さっぽろNEWS

市議会経済観光委員会

宿泊税の検討状況を報告

修学旅行への課税は免除

市議会経済観光委員会が6月27日に開かれ、市は「宿泊税の考え方(案)」を示した。観光振興を図るための安定財源を確保し、観光産業への投資を拡大。来訪者の満足度向上と観光業の持続的発展を目指す。市は「早ければ2026年4月に課税を開始できるよう、関係機関との調整を進めたい」と報告した。今後、市民意見を募集し、年内の条例案提出を予定している。

宿泊税は札幌市内の宿泊施設に泊まった人に課税する「法定外目的税」。税額は、1人1泊あたりの宿泊料金が5万円未満は200円、5万円以上は500円とし、修学旅行への課税は免除する。また、税の徴収業務を担う宿泊事業者に対し、事務経費の一部を支援する「報

奨金(交付金)」制度を設ける。

年間の税収額は27億5千万円と試算し、想定する使い道として、宿泊施設のバリアフリー化や多言語対応、定山溪地区の魅力向上、オーバーツーリ

ズム対策、宿泊業界の人材確保などを列挙。具体的な事業の構築に向け、市は「宿泊・観光関連事業者と引き続き意見交換しながら検討を進める予定」と説明した。

宿泊税を巡っては、道

も宿泊料金に応じて100～500円を徴収する「考え方」を示している。かんの太一市議(豊平区)は、道と市の両方から宿泊税が課されるため、納税者や宿泊事業者に対し、税の徴収目的や使い道に関する丁寧な説明が必要だと指摘。用途について、「市と道のすみ分けをどのように考えているのか」と質問した。

市は「基礎自治体(市)と広域自治体(道)がそれぞれの役割を担いながら、事業を構築する必要がある」と説明。道に対し、空港や各観光都市間を結ぶ交通・移動利便性の向上など、複数市町村にまたがる施策の充実を要望していると答えた。

かんの市議は「札幌市は北海道観光の拠点。道との調整で、道内を周遊し、各地域の経済効果を最大限高めるための施策展開に向け、徴収した税金を配分できるよう求めてほしい」と要望した。



経済観光委員会の水上市華副委員長



宿泊税を巡り道との調整状況について質問するかんの市議

立憲民主党

勝部けんじ氏の公認を内定

立憲民主党は6月18日、国会内で常任幹事会を開催し、来夏の参院選北海道選挙区(改選数3)で、党道連が本部に申請していた、現職の勝部けんじ議員(64)を公認候補として内定した。

勝部議員は千歳市生まれ。北海道教育大学札幌分校

来夏の参院選北海道選挙区

を卒業し、小学校教員として19年間勤務。北海道議会議員(4期)、北海道議会副議長を経て、2019年の参院選北海道選挙区で初当選し、現在1期目。党の参議院国会対策委員長代理や党道連代表代行を務めている。



子育て支援充実など 国の施策と予算に関する提案を決定

市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会が7月1日に開かれ、指定都市共通の事項についての提案書「国の施策と予算に関する提案（通称：白本）」を正式決定した。子ども・子育て支援の充実やGIGAスクール構想の推進に向けた制度の充実など計10項目を盛り込んでいる。

白本は、翌年度の国家予算編成に先立ち、指定都市に共通する課題の解決に向けた提案事項をとりまとめたもので、全国20の指定都市市長と議長の連名で作成。6月12日の同委員会で原案を審議し、その後、指定都市の窓口・財政担当局長による協議を経て最終的な文案としてまとめた。

子育て支援の充実では、保育料の負担軽減や保育人材の確保・処遇改善、医療的ケア児や配慮を要する子どもの受け入れ促進に係る財政措置のさらなる拡充、国による全国統一的な子ども医療費助成制度の創設などを要請する。

児童・生徒に対し1人1台の学習用端末を配備する「GIGAスクール構想」関連では、端末の運用や維持、故障対応等のランニングコスト、指導者用・児童生徒数の増などによる追加用端末の経費に対する支援のほか、セキュリティ対策費用への財政措置を求める。

インフラ施設の整備を巡っては、資材価格や人件費が上昇し事業費が増大する中、「予防保全型の修繕や改築・更新等への重点的な支援を講ずること」と明記。激甚化する気象災害や大規模地震への防災・減災対策に対する財源措置も訴える。

このほか、必要な地方交付税総額の確保や物価高への対応、教職員定数と加配措置のさらなる充実、脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策に寄与する事業への補助率引き上げなどを盛り込んだ。

定員割れ認可保育施設への支援を

原案を審議した6月12日の同委員会で、おんむら健太郎市議（清田区）と定森光市議（西区）が質問に立った。

認可保育施設の定員割れが深刻化している中、おんむら市議は「定員割れで閉園を余儀なくされた場合、保育の量が減少するほか、働く人たちも職場を失うことになる」と指摘。定員割れ施設への財政支援を、指定都市として国に求めるべきと促したのに対し、市は「状況把握を含め、他都市と情報交換を進める」と答えた。

少子化による保育需要の低下や保育士不足を背景

に今年4月1日現在、市内の認可保育施設で園児数が定員を1人でも下回る施設の割合は68.0%。また定員を10人以上

下回る施設は28.1%と、ここ数年、上昇傾向にある。

おんむら市議は、保育の質の維持と雇用を守る観点から、定員割れ施設に対する市の独自策に加え、公定価格上の基本単価区分が変わる「10人以上定員を下回る施設」への支援策を検討すべきと訴えた。

地方自治法改正案に危機感

「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」が発生した場合、国が地方自治体に対し必要な指示を出せるようにする地方自治法改正案に関し、定森市議は「地方分権の流れに逆行するもの」と危機感を表明。「国と地方の対等な関係が損なわれる恐れもある」とし、懸念を示すとともに、「同法改正による問題点を詳しく理解しているのが地方自治体。あらゆる機会を通じ、国に対して問題点を伝えるべき」と訴えた。

市は「指示をする場合は、的確な情報共有や事前協



地方自治法改正案に対する市の認識について質問する定森市議



保育の質の維持と雇用を守るための対策を講じてほしいと求めるおんむら市議

議により地域の実情を十分把握した上で行われるべき」との認識を示した上で、他の指定都市と連携し、運用面を含めた適切な制度設計となるよう国に要請したいと答弁した。